

入間市地球温暖化対策実行計画（案）に対する意見書			
No.	ページ・項目名	ご意見	回答
1	市長あいさつ	入間市内に住所を有する個人及び事務所や事業所を有する法人に対して納税を義務付ける「入間市地球温暖化対策税」を今年中にも導入して下さい。個人住民税と法人住民税に上乘せすれば、すぐにでも導入できます。また、税収の運用の明確化を図るため、「地球温暖化対策基金」を創設して下さい。この基金を活用して、市民、事業者、行政が一体となって、2050年度の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、頑張りましょう。	貴重なご意見ありがとうございます。いただいたご意見を、今後の市の施策に反映してまいります。
2		どのような経緯や根拠を元に目標値が定められたのかがわかりませんので、すべて明らかにしてください。これでは、目標値が適切かどうか、私たち市民には判断できません。市民には隠したい不都合な真実でもあるのでしょうか？	国の削減目標に準拠しております。
3		入間市も本気で地域脱炭素に取り組む気持ちがあるならば、少なくとも「脱炭素先行地域」に立候補し、当選しなければダメでしょ。なぜ令和4年1月から募集が始まったにもかかわらず、入間市は立候補しなかったのでしょうか？令和4年度からは環境省が、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を予算化し、さらに10月には、財政投融资102億円と金融機関をはじめとする民間企業82社が102億円を出資する（株）脱炭素化支援機構を設立したんです。ならば、地域脱炭素社会の実現に向けた様々な事業を他市に先駆けて打ち上げ、巨額の資金を引っ張ってこなければダメでしょ。地域脱炭素の取り組みは、地域経済の活性化、雇用の創出、防災などの地域課題の解決にもつながるので、死に物狂いで取り組まなければダメでしょ。	「脱炭素先行地域」の申請にあたっては、市域における再生可能エネルギーの導入量や目標値の設定が必要とされています。このため、令和4年度は再生可能エネルギー導入可能性調査を実施し、令和5年3月に策定する「入間市地球温暖化対策実行計画」に反映し、環境省施策の活用につなげます。現状は他市に先駆けてEVシェアリングやゼロカーボン協議会の設立などによって施策を推進していますが、今後も国や県等の予算・財源を積極的に活用し、地域課題と脱炭素を同時解決できる施策を実施してまいります。
4	P62	第3項 家庭部門の中で、○エネルギーを節約・転換しよう！①再エネ電気での切り替え、と記載されているが、所沢市には（株）ところざわ未来電力があるのに、入間市には再生可能エネルギーを中心とする電力供給会社がないのはなぜなのか。切り替えを検討したいが、私は入間市民なので、ところざわ未来電力から電力の供給を受けたくない。至急、所沢市と同様の電力供給会社を設立して欲しい。	「入間市ゼロカーボン協議会」の専門部会において、今後の市域における再生可能エネルギーの需要や電源の開発、地域新電力創出の可能性を協議しております。市としても「入間市ゼロカーボン協議会」を通じて、地域新電力の創出を後押ししていきます。
5	P62	○環境に配慮した住まいを検討しよう！⑩省エネリフォーム窓や壁等の断熱リフォーム、と記載されているが、鳥取県の健康省エネ住宅普及制度のような、住宅の断熱を強化する基準をすぐにでも設定してもらいたい。設定するにあたっては、断熱等級7を普及するような制度としてもらいたい。	環境省、経済産業省及び国土交通省は、住宅の省エネリフォーム等に関する新たな補助制度をそれぞれ創設し、ワンストップで利用可能とするなど、連携して支援を行っております。省エネ・断熱リフォーム等は、地球温暖化対策に有効な手段と考えますので、いただいた意見を今後の施策に反映してまいります。
6	P62	⑭働き方の工夫、と記載されているが、具体例を示してもらわないとわからない。自分だけで働き方の工夫ができるのか、勤務先の理解を得ながらの働き方の工夫なのか、意味不明である	環境省「ゼロカーボンアクション30」では、以下のように示されていますのでご参照ください。 テレワークやオンライン会議を選択できることにより、従業員のワークライフバランスの向上につながります。事業者にとってもテレワーク等の導入によって電力消費量やコスト削減効果も期待されています。 暮らしのメリット！ ・通勤や出張による移動時間・費用の削減ができます。 ・移動時間の節約で、時間の有効活用ができます。 ・人との接触や密の状態を避けられます。 ・職住近接や二拠点居住、ワーケーションなどが選択肢に加わり、働き方や住まい方が多様化します。 年間のCO ₂ 削減量 ・279kg/人 通勤にかかる移動距離がゼロになった場合
7	P63	自家用車の利用を減らすために、公共交通機関・自転車での移動を促進する取組が必要である。特に、市内の自転車専用レーンの整備を早急にお願いしたい。東京都内ではブルーラインが結構目につくが、入間市にはそういったものが目につかない。	現在、行動変容アプリを活用した脱炭素・健康増進を働きかける取組を実証的に行っています。次年度以降実装し、市民一人ひとりの行動変容に繋がる取組を継続していきます。また、いただいたご意見については、関係部署に共有いたします。
8	P54	計画を作ることは結構だが、令和3年2月15日に、入間市は所沢市、狭山市、飯能市、日高市と共に、「ゼロカーボンシティ」共同宣言を表明したにもかかわらず、今日までなぜ、地球温暖化対策推進条例あるいはゼロカーボン推進条例を制定しなかったのか。地球温暖化に対する入間市の覚悟が、まったく感じられない。入間市は市内にあるすべての事業者や学校に削減目標を作らせ、実行しなかった場合は罰則を科すなど、強制力がある条例をすぐに制定すべきだ。	本市では、太陽光発電による再生可能エネルギーを最大限導入すると同時に、災害を防止し環境や景観の保全による安全・安心なまちづくりのため、「入間市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」を、令和5年4月1日施行日として制定しました。いただいたご意見を参考に、他市の動向を注視しながら、再生可能エネルギー導入を推進してまいります。

入間市地球温暖化対策実行計画（案）に対する意見書

9	P 5 4	温室効果ガス排出量削減目標が、令和12年度に平成25年度比46%削減では、地球温暖化に対する入間市の危機管理が、まったくできていない。最低でも60%削減です。令和3年4月22日に開催された地球温暖化対策推進本部で、菅義偉首相が発言した46%削減に合わせる必要はまったくない。「ゼロカーボンシティ」共同宣言を表明した市として、こんなに低い目標では恥ずかし過ぎる。もう一度、考え直すべきだ。	国や県の実行計画を踏まえて、入間市としての温室効果ガス排出削減目標を進捗管理の中で、必要に応じて更なる高みを目指し地域脱炭素に取り組んでいきます。
10		入間市地球温暖化対策実行計画（案）には、生ごみを焼却して発生する二酸化炭素の排出量をゼロにする考え方が記載されていない。そのまま焼却処分を続けると、排出量をゼロにすることはできないため、入間市ブランド堆肥製造販売をお願いします。ごみ集積所に生ごみ専用のポリバケツを置き、市民はいつでも生ごみを入れることができる。週に3回収集し、その都度、空のポリバケツを置く。収集した生ごみは、堆肥製造装置に投入して攪拌し、温度・水分の調整を行い、堆肥を作る。堆肥は入間市ブランドとして、花や野菜栽培用に販売する。この堆肥販売は、市民の親しみやすい環境作りに役立つ。市と市民の協力がなければ取り組みは進まないの、例外なくすべての自治体に協力してもらい、市民が地球温暖化対策に本気になってもらうことが大事である。	入間市では、現在、「入間市生ごみ処理機器購入費補助金」、「資源再利用奨励補助金」等、二酸化炭素排出量の削減や資源循環に寄与する補助制度を行っています。今後も、市民、企業、市が協力し取り組んでいく、地球温暖化に対する施策を行っていきます。
11		実行計画に、フランスやイギリスのように「気候市民会議」の開催を盛り込むべき。地球温暖化対策には関心が薄い人も含めた多様な意見を取り入れると同時に、市民自らの意識改革にもつながる。また、会議の意見を温室効果ガス排出削減の政策に反映することで、民主主義をより成熟させることにもつながる。	入間市では、地球温暖化対策や、特に再生可能エネルギーの導入促進を協議するため、令和4年6月28日に、商工農業、自治会、金融機関等の代表が参画する「入間市ゼロカーボン協議会」を設立しました。また、市の環境に対する取組の評価・審議等を行う「入間市環境審議会」が設置されています。さらに、環境行政に限らず、市民の意見を積極的に市政に反映するために事業の評価や議論を行う、入間市公開事業見直し「入間ドック」を実施しています。今後も市民の皆さまの意見を市政に反映する場を設けてまいります。
12		慣行農業が脱炭素社会には良くないことは周知の事実なので、市内の小・中学校の給食をオーガニックにしてください。	農林水産省の食育基本法・食育推進基本計画等に基づき、文部科学省が、栄養教諭制度の円滑な実施をはじめとした食に関する指導の充実に取り組んでいます。市内学校給食は、そうした国の指導に基づき、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう充実を図っていきます。
13		農地でのソーラーシェアリングの取り組みは太陽光発電の普及に有効だと思いますので、ぜひ取り組んでください。	貴重なご意見ありがとうございます。入間市では、太陽光発電の乱開発を抑制するため、「入間市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」を令和5年4月1日施行日として制定しました。条例に抵触しない、災害等発生危険性の低い発電設備は有効であると言えます。
14	P 1 2	市役所は、入間市版スーパーシティ構想の実現に向けた取り組みをもっと前面に出し、市民のモチベーションを高めてもらいたい。SDGs未来都市とスーパーシティ構想とは、多くの部分で目指すべきゴールが重なっているため、シナジー効果が非常に高い。つまり、入間市DXビジョン×SDGs未来都市＝入間市版スーパーシティという公式が成り立つのではないかと。想像を超える高齢化が進んでいるので、市長の任期中には構想が完結するように、杉島市長が先頭に立って、全力で取り組んでもらいたい。	貴重なご意見ありがとうございます。
15	実現してもらいたい要望	東京都は2017年、機関投資家や個人向けに「東京グリーンボンド」を発行したので、入間市も強力に地球温暖化対策を推進するために、すぐにも「入間市グリーンボンド」を発行してもらいたい。私も社会貢献の一環として、グリーンボンドを購入したいと考えている。上下水道をはじめとする公共施設の省エネルギー化には、莫大な資金が必要なので、是非ともお願いしたい。	貴重なご意見ありがとうございます。全世界的な環境意識の高まりからESG投資なども進み、環境に配慮した企業や地方自治体を選ばれる時代となっています。そのため、ご指摘の「入間市グリーンボンド」といった債券を発行し、公的なグリーンプロジェクトを推進していくことは非常に有効であると言えます。
16		二酸化炭素を排出しない自転車での移動を促進するため、自転車レーンをもっと拡張してください。市民の健康増進にもつながります。市長が公約している「自転車活用まちづくり条例」は、今年中にはできるのでしょうか。政治不信を招かないためにも、市長公約は必ず守ってください。	普段の自動車利用を、徒歩や自転車といった二酸化炭素を排出しない移動手段へ変えることは、環境にも健康増進にも繋がる取組みです。今後もいただいたご意見を踏まえて、市民一人ひとりの行動変容に繋がる取組を実施していきます。いただいたご意見は関係部署に共有いたします。
17		日本では電気自動車の普及が、欧米と比較して圧倒的に遅れています。市内でのガソリン車の販売を禁止し、電気自動車の購入者に対する補助や高速道路の無料措置制度を創設すれば、自動車メーカーを動かす原動力となるのではないのでしょうか。入間市の異次元の取り組みに、大いに期待しています。	入間市ではEVの普及促進のため、令和5年2月1日よりEVシェアリング事業を開始しました。いただいたご意見を、今後の市の施策へ反映してまいります。

入間市地球温暖化対策実行計画（案）に対する意見書

18		地球温暖化対策には、発電時に二酸化炭素を排出しない原子力発電が非常に役に立つエネルギー源となるので、入間市役所も積極的に原発の誘致を進めて下さい。日米両政府間で開発や建設などの協力関係を強化することで合意した“小型モジュール炉”など、次世代型原発を市内に誘致することは、2050年度のカーボンニュートラル実現に向けて絶対に必要です。	本計画改定においては、国の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、入間市の取り組むべき施策を記載しています。 原子力発電については、国のエネルギー政策に関わるものであり、国がエネルギー基本計画に基づき責任を持って取り組むものと認識しています。
19	第一節5行目	「日本でも、令和4(2022)年6月26日17年ぶりに最高気温の更新」と書かれています。これは東京都心の36.2度という記録だと思います。日本全体では無く、まして入間市との関係はあるのでしょうか。入間市の気象データを使って説明していただきたいと思います。	策定の背景にあたるため、日本全体の事象を記載しています。
20	第一節5行目	「令和3(2021)年8月関東から沖縄まで記録的な大雨の発生など、様々な異常気象を観測しています。」と書かれています。西日本から東日本の広い範囲で大雨となり、総降水量が多いところで1200ミリを超える」との気象報告があります。沖縄も記録的な異常気象だったというのはどこが示しているデータか教えてください	ご指摘のとおり修正いたしました。
21	第二章第七節 12ページ	入間市版スーパーシティ構想で、オンデマンド交通について検討したい取り組みと挙げていますが、第6章第4項の運輸部門の取り組みの説明文にも、検討課題または具体的中身でなくても、検討したい目標が概要でも補足して記載することを願っています。	ご指摘のとおり目標を補足しました。
22	第四章第三節 入間市の温室効果ガス排出量の現状	30頁には、「日本の温室効果ガスの総排出量は、平成25(2013)年度以降、継続して減少しています。図4.1-3のように、直近の令和2(2020)年度の総排出量は11億5,000万トン(前年度比-5.1%、平成25(2013)年度比-18.4%)となっています。前年度と比べて排出量が減少した要因としては、新型コロナウイルス対策の影響で、経済活動が停止していたものと考えられます。令和2(2020)年度を除いても、平成25(2013)年から令和元(2019)年にかけては、毎年1~4%のCO2排出量が減少していました。これは電力の低炭素化に伴う電力由来のCO2排出量の減少や、エネルギー消費量の減少(省エネ、暖冬など)により、エネルギー起源のCO2排出量が減少したことなどが挙げられます。」と原因等が分析されています。しかし、35頁の「入間市の温室効果ガス排出量の現状」では令和元(2019)年度の排出量は、国の示した基準年度である平成25(2013)年度と比較すると約12.8%削減されています」との数値が示されていて、上記期間の国との比較では8/18.4=0.70で、約70%しか達成できていません。そして国よりもなぜ低い達成率なのかという分析が示されていません。ここを分析・検討して追加記入をお願いします。	他地域に比べ、入間市は太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー設備の導入が後発的であるため、温室効果ガス排出削減率が少なくなっています。これを踏まえ、本計画をもって再生可能エネルギーの導入を促進していくこととしています。
23	第四章第六節 本市の気候変動の現状および将来予測の 43ページ最下段	「上記各図より、令和元(2019)年は平成7(1995)年より降水量が増え、気温は上昇していることがわかります。今まで以上に地球温暖化対策を行わない場合、異常気象の出現回数や発生量が増えていくことが予想されます。気候変動の影響は、降水量や海面水位の変化、生態系の喪失といった自然界における影響だけでなく、インフラや食料不足、水不足など人間社会を含めて深刻な影響が想定されています」と書かれています。しかし、国の平均の70%しかCO2削減がされていない現状を考えると、今後の削減は極めて深刻であり難しい事態となっています。入間市の市民にこの危機感を訴えるには、海面上昇や水不足を訴えることも必要ですが、近年起きた霞川や入間川の豪雨による氾濫や気温上昇による熱帯夜の回数増など、肌身に感じる身近な問題として実感できる事柄を追加記入しては如何でしょうか。	いただいたご意見を踏まえ、資料を修正いたしました。
24	第5章第3節 具体的な取り組み	「PPAモデル」とは何かを、このページ内で補足説明していただけると分かりやすいと思います。ページ下図だけでは余り良く分かりません。	P28に注釈を記載しております。
25	第6章 各部門別の施策・取組	第1節において省エネ機器の導入としてLEDの導入が推奨されています。このことについては全くその通りだと思います。しかし、過去に白熱電球から蛍光灯が省エネ機器として推奨された時のように、省エネになるということで照明機器が増えてしまい、結果としてあまり省エネにならなかったり、光害で生物や植物などの自然環境が破壊されてしまった反省がされています。ついては、電球や蛍光灯のLED化で、人々の生活環境を改善することによって照明機器が増えてしまい、省エネ効果が無くなったり、街路灯を増設して河川や森林に棲む動植物の自然環境保護に悪影響となったりしないように、注意することも掲載が必要だと思います。	貴重なご意見ありがとうございます。自然環境にも配慮し脱炭素化、省エネ化を図ってまいります。
26	第6章 各部門別の施策・取組	EVの推奨とともに、自転車や電動自転車の推奨を、各部門ではっきりと掲載してほしい。	ご指摘のとおり修正いたしました。
27	第6章 各部門別の施策・取組の61ページ	「・OA機器など電気製品の適正使用」では、離席時に電源を切るなどと個々の職員の努力を求めているのではなく、例えば、PC設定を「システム>電源>画面のスリープ>電源接続時に次の時間が経過した後に画面の電源を切る、の経過時間を短くする」を30分と設定する。等のように、個人個人に努力を要望するだけでなく、具体的な省エネ動作をシステムとして取り入れる工夫を作り上げる努力が必要です。	ご意見ありがとうございます。 PCのスリープ設定については実施しておりますが、今後も、身近な省エネ動作システムを取り入れてまいります。

入間市地球温暖化対策実行計画（案）に対する意見書

28	第6章 各部門別の施策・取組の61ページ	<p>「●公用車の適正利用」の「②近距離(2km以内)の移動は、徒歩自転車を利用する」にも関係する内容ですが、駅やバス停から2km以内でもほとんどの公民館や小中学校などの職員が通勤で自家用車を使用して、しかも施設内のスペースに通勤自家用車を駐車し、施設によっては、市民用の駐車場に職員専用の場所を確保しています。このような状況を放置したままで「2km以内の出張は歩きか自転車で」との指導が有効でしょうか。入間市職員は市民に環境行動を推奨し啓発する立場でもあります、出来ることならば、駅やバス停から2km以内の職場に勤務する市職員は、通勤に自家用車を使用しないように推奨して欲しいと思っています。このような通勤に自家用車を使い、市民施設に自己駐車場を確保を許している状態は、所沢市など近隣市では考えられないと聞いています。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 職員の通勤手段について、各職員の諸事情等を踏まえ、やむを得ない事由がない限り、片道2km以内の職場への通勤は、原則として徒歩または自転車を推奨しております。 なお、いただいたご意見につきましては、関係部署と共有いたします。</p>
29	P55	<p>中期目標の表 平成25年度比部門別増減量については、増減量となっているので、減のところはマイナス表記か△の表記があると分かりやすいと思います。</p>	<p>ご指摘のとおり修正いたしました。</p>
30	P67	<p>脱炭素ロードマップ 再エネ100%メニュー提供 公共施設 10%に供給 提供は削除。 供給は導入。になると思います。</p>	<p>ご指摘のとおり修正いたしました。</p>
31		<p>入間市温暖化計画を実行したとして市民にこれからの入間市の子供達にどのようなプラスになる事があるのか本当の事を知りたいです。又、中国やアメリカなどの会社が利益を横取りされない様な入間市独自のやり方でやってほしいです。EVなどの車もぜひ日本の企業でやってもらいたいです。市民のために心から取り組んで頂きたいと思います。</p>	<p>入間市では、今後地域新電力の誘致・創出を目指しており、地域新電力が誘致されれば、これまで市外に流出していたエネルギー（電気）料金が市内にとどまり、そこに雇用が生まれます。また、その地域新電力で得られた収益の一部を地域の活性化に還元する、といった方法を考えています。 地球温暖化防止と地域の活性化の両輪に取組み、こともたに残せる入間市を目指していきます。</p>